

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。 ②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2018年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 1 月15日)	8,449	0	△ 15.5	8,487	△ 15.1	94.9	4.3	30,317
2 期末 (2016年 7 月15日)	7,749	0	△ 8.3	7,952	△ 6.3	96.4	2.9	25,557
3 期末 (2017年 1 月16日)	8,652	0	11.7	9,220	15.9	96.2	2.9	19,383
4 期末 (2017年 7 月18日)	9,225	0	6.6	9,689	5.1	94.7	4.3	14,161
5 期末 (2018年 1 月15日)	10,970	150	20.5	11,211	15.7	95.1	3.8	10,644

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

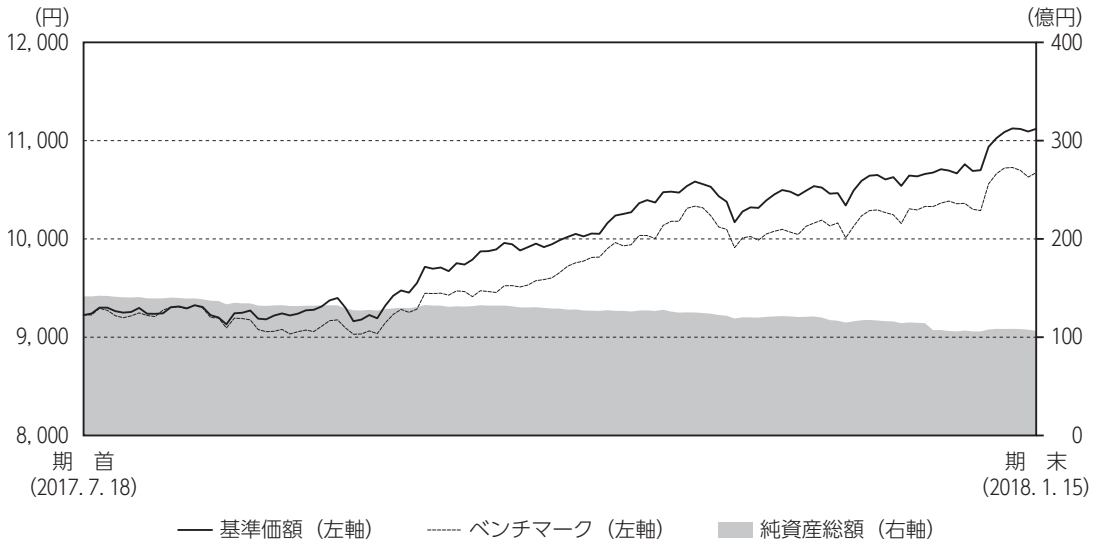
(注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,225円

期末：10,970円 (分配金150円)

騰落率：20.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年 7 月18日	9, 225	—	9, 689	—	94. 7	4. 3
7 月末	9, 237	0. 1	9, 673	△ 0. 2	95. 0	4. 3
8 月末	9, 374	1. 6	9, 629	△ 0. 6	95. 9	3. 3
9 月末	9, 875	7. 0	9, 940	2. 6	94. 7	4. 0
10月末	10, 370	12. 4	10, 506	8. 4	95. 3	3. 7
11月末	10, 537	14. 2	10, 672	10. 2	94. 3	4. 0
12月末	10, 699	16. 0	10, 805	11. 5	95. 2	4. 1
(期末) 2018年 1 月15日	11, 120	20. 5	11, 211	15. 7	95. 1	3. 8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 7. 19 ~ 2018. 1. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式については、足元までの内外の堅調な経済指標などが評価され緩やかな上昇基調となっていますが、米国トランプ政権の政策実行が遅れる懸念や世界経済の先行き鈍化懸念などもあり、当面は上下に振れやすい相場状況が続くと予想しています。そのため、引き続き、内外の経済指標や政策動向などを注視しながら、相場の方向性を探ってまいります。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、不透明感の強い外部環境から企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの企業評価を重視し、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 7. 19 ~ 2018. 1. 15)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築します。

当期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、97～100％程度で推移させました。

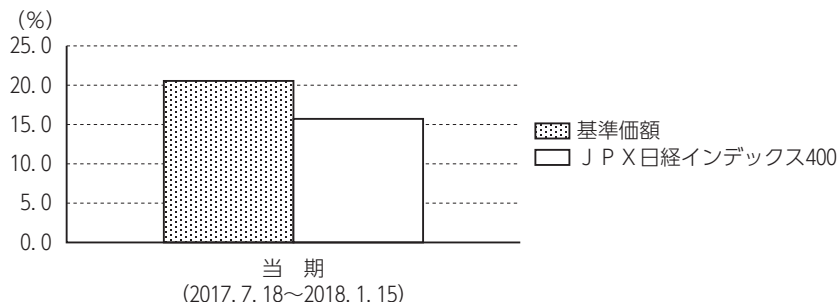
ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.5%となりました。

ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- ・ 2017年8月から9月にかけて、第1四半期（4～6月）決算発表に伴い、業績見通しに基づいた価格形成が中小型株を中心に顕著な局面となったことがプラスに寄与しました。
- ・ 2017年10月に、それまで旺盛であった業績見通しの差異に基づいた価格形成が短期的に後退したことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年7月19日 ～2018年1月15日	
当期分配金（税込み）（円）		150
対基準価額比率（％）		1.35
当期の収益（円）		150
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		1,072

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	88.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	914.71
(c) 収益調整金	1.23
(d) 分配準備積立金	218.11
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,222.07
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,072.07

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式については、金融政策の変更や地政学リスクの動向には注意が必要ですが、足元までの内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、上昇基調が継続すると想定しています。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 19～2018. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 830%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 985円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 013)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0. 846	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2017年 7月19日から2018年 1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3, 202. 9 (△ 739. 8)	千円 4, 436, 227 (ー)	千株 5, 320. 8	千円 9, 941, 714

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2017年 7月19日から2018年 1月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1, 527	百万円 1, 795	百万円 ー	百万円 ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年 7月19日から2018年 1月15日まで)

当 期				期 付			
買 柄		株 数		売 柄		株 数	
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数
		千株	千円	円			千株
三菱UFJフィナンシャルG		296	250, 191	845	キーエンス		8. 5
ケーズホールディングス		67. 3	183, 820	2, 731	日本電産		22. 3
MS & AD		34. 9	128, 843	3, 691	ダイキン工業		23. 9
日本ハム		39	127, 824	3, 277	ペッパーフードサービス		48. 3
大日本住友製薬		75. 6	120, 563	1, 594	S U B A R U		72
堀場製作所		18. 7	117, 762	6, 297	ブリヂストン		44. 7
キヤノン		30. 5	115, 472	3, 785	オープンハウス		46. 3
プリマハム		147	109, 364	743	本田技研		54. 7
科研製薬		18. 5	107, 780	5, 825	りそなホールディングス		335. 9
九州旅客鉄道		28. 5	101, 386	3, 557	コスモエネルギーHLDGS		61
							金 額
							千円
							円
							平均単価
							円

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2017年 7月19日から2018年 1月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4, 436	11	0. 3	9, 941	ー	ー
株式先物取引	1, 527	1, 527	100. 0	1, 795	1, 795	100. 0
コール・ローン	67, 141	ー	ー	ー	ー	ー

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 7月19日から2018年 1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14, 377, 941千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12, 004, 798千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 19

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 7月19日から2018年 1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 779千円
うち利害関係人への支払額 (B)	170千円
(B) / (A)	9. 6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
建設業 (1.8%)				アイビー化粧品	5.5	6	31,740	機械 (4.5%)			
安藤・間	29.4	—	—	ポーラ・オルビス HD	20.8	20.8	86,216	旭ダイヤモンド	—	61.6	81,373
大成建設	71	—	—	J C U	5.8	5.8	32,306	DMG 森精機	21.3	—	—
長谷工コーポレーション	44.1	19.1	33,807	ウェーブロック HLDGS	5	49.4	71,679	ディスコ	4.2	1.1	28,413
不動産テトラ	18.8	—	—	医薬品 (3.6%)				平田機工	5.4	3.3	41,118
大豊建設	86	103	57,062	武田薬品	44.9	19.9	127,738	ペガサスミシン製造	37.7	37.7	30,273
イチケン	75	10.4	25,324	大日本住友製薬	—	22.1	36,973	三井海洋開発	35.3	—	—
戸田建設	124	—	—	塩野義製薬	22.6	—	—	レオン自動機	18.9	22.8	53,716
熊谷組	352	7.8	24,609	科研製薬	—	18.5	106,190	技研製作所	16	13.2	38,478
大和ハウス	7.2	—	—	栄研化学	—	11.5	59,110	ダイキン工業	23.9	—	—
九電工	15.5	—	—	大塚ホールディングス	6.5	6.5	32,084	加藤製作所	—	15.5	54,327
高砂熱学	25	15.1	31,634	石油・石炭製品 (1.5%)				福島工業	9.8	7.9	39,184
高橋カーテンウォール	16.9	16.9	12,641	コスモエネルギー HLDGS	92.9	31.9	149,930	ユニバーサルエンターテインメン	13.2	—	—
食料品 (2.8%)				ゴム製品 (1.2%)				アマノ	19.6	—	—
三井製糖	—	7.2	33,120	ブリヂストン	31.1	—	—	日本トムソン	—	25.6	21,913
森永製菓	0.6	—	—	オカモト	7	66	76,428	日本ピラー工業	34.8	34.8	64,832
森永乳業	102	—	—	相模ゴム	30	23	42,780	電気機器 (15.0%)			
雪印メグミルク	—	3.2	10,336	ガラス・土石製品 (2.1%)				シンフォニアテクノロジー	111	170	80,410
ブリマハム	—	30	24,420	神島化学	21.3	18.6	22,245	日本電産	22.3	—	—
日本ハム	—	25	66,525	日本電気硝子	—	9.2	40,802	東光高岳	16.2	16.2	33,550
S F o o d s	—	6	28,800	ノザワ	22.5	25.8	38,545	ダブル・スコープ	21.4	—	—
ヨシムラ・フード・HLDGS	—	0.7	4,718	日本碍子	21.4	—	—	ヤーマン	10	17.2	32,680
あじかん	12.9	14.6	19,315	品川リフラクトリーズ	—	1.3	4,303	寺崎電気産業	5	5.6	8,456
日本たばこ産業	16.7	26.6	95,520	MIPOX	—	65.6	51,168	MC J	163.6	95.3	119,220
パルプ・紙 (0.1%)				ニチアス	—	39	58,929	富士通	240	240	195,288
王子ホールディングス	207	—	—	ニチハ	17.3	—	—	アルバック	0.3	—	—
ハビックス	13.5	13.5	14,715	鉄鋼 (0.3%)				ホーチキ	10.3	—	—
化学 (6.0%)				J F Eホールディングス	22.5	—	—	日立国際電気	18.3	—	—
旭化成	126	23	34,166	大和工業	22.9	—	—	s a n t e c	—	11.8	16,461
クレハ	21.4	9.7	80,510	山陽特殊製鋼	103	10	29,220	メイコー	16.5	13.2	28,063
東ソー	34	17.2	44,014	日立金属	65.5	—	—	ヨコオ	39.1	39.1	66,430
トクヤマ	—	17.1	62,586	非鉄金属 (2.4%)				スミダコーポレーション	15.1	15.1	30,486
信越化学	18.4	—	—	大紀アルミニウム	—	49	44,688	新電元工業	—	6.4	64,896
ステラ ケミファ	—	2.1	8,169	日本軽金属 HD	495.9	339.8	108,056	堀場製作所	—	18.7	131,087
田岡化学	34	7.6	23,332	三井金属	—	3.4	23,868	キーエンス	8.9	0.4	26,808
日本ビグメント	—	2.4	9,624	東邦亜鉛	108	10.5	69,405	フェローテック HLDGS	20.8	20.4	54,712
日立化成	—	14.1	41,820	アーレストイ	8.8	—	—	原田工業	30.6	30.6	29,345
タカギセイコー	10	2	8,890	金属製品 (1.0%)				アパールデータ	—	21.1	61,042
トリケミカル	7.8	—	—	川岸工業	48	48	53,712	山一電機	—	24.8	55,378
中国塗料	73.2	73.2	69,466	東プレ	13.2	13.2	43,296	芝浦電子	15.3	15.3	87,669
富士フイルム HLDGS	22.5	—	—	エイチワン	26.8	—	—	市光工業	69	—	—

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
キャノン	—	29.1	125,682	パピレス	11.7	10.2	20,287	MS & AD	12.3	21.6	81,669
東京エレクトロン	22	12.5	271,187	ジー・スリーホールディング	—	213.8	30,359	第一生命 HLDGS	32.6	54.7	135,464
輸送用機器 (9.7%)				K L a b	—	1.8	3,484	東京海上HD	76.7	44	239,360
ユニプレス	—	21.3	65,817	メディアドゥ HLDGS	0.2	—	—	その他金融業 (2.7%)			
日産自動車	—	68.6	78,890	アカツキ	2.5	—	—	全国保証	20.2	—	—
エフテック	33.5	33.5	56,648	インフォコム	25	14.2	37,104	オリックス	144.8	131.7	278,084
GMB	—	4.7	10,495	USEN-NEXT HLDGS	—	10.6	10,812	不動産業 (4.6%)			
トピー工業	—	5.3	18,073	日本電信電話	29	21.7	111,993	三栄建築設計	46.5	25	60,400
K Y B	—	8.7	58,812	N T T ドコモ	154.2	112	298,200	サムティ	76	75.7	147,387
太平洋工業	61.5	31.1	53,958	卸売業 (6.6%)				オープンハウス	60.7	14.4	93,024
河西工業	—	15.2	28,576	ベッパーフードサービス	26.1	3.9	19,227	シノケングループ	53.6	30.8	81,096
アイシン精機	27.2	7.9	52,061	日本ライフライン	17.8	—	—	サンフロンティア不動産	71.3	58.7	84,586
本田技研	147.5	92.8	369,436	伊藤忠	27	27	60,520	サービス業 (1.1%)			
SUBARU	72	—	—	住友商事	187	132.3	267,378	ミクシィ	1.3	—	—
安永	—	3.7	10,767	三菱商事	167.9	96.8	317,600	パリュエ・コマース	—	70.4	54,489
ショーワ	40.5	40.5	54,189	日鉄住金物産	3.1	—	—	テクノプロ・ホールディング	9.8	7	43,330
ヨロズ	38.4	38.4	94,233	小売業 (5.9%)				イトクロ	7.8	—	—
八千代工業	6	13.1	21,601	ゲオホールディングス	—	15.8	34,712	D.A. コンソシアム HLDGS	82.8	7	15,988
IJT テクノロジーHD	—	8.1	8,334	セリア	8.7	1.3	8,515				
精密機器 (2.4%)				セブン&アイ・HLDGS	12.8	10.9	49,714	株数、金額	千株	千株	千円
テルモ	25.5	—	—	薬王堂	24.5	10.9	32,122	合計	8,263.6	5,405.9	10,119,506
ブイ・テクノロジー	0.5	—	—	TOKYO BASE	1	—	—	銘柄数<比率>	147銘柄	146銘柄	<95.1%>
東京計器	—	36	50,760	クスリのアオキ HLDGS	3.9	0.5	2,850				
H O Y A	35.9	9.4	52,959	ノジマ	17.6	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ノーリツ銅機	16.9	1.5	4,324	ユナイテッドアローズ	—	7.5	34,987	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
朝日インテック	7.7	—	—	ハンズマン	10	10	15,990	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
シチズン時計	—	59.9	51,993	エイチ・ツー・オーティリング	—	22.3	53,029				
セイコーHD	—	25.8	83,205	ケーズホールディングス	—	67.3	209,976				
その他製品 (0.5%)				ヤマダ電機	230.6	225.5	142,967				
トランザクシオン	80.6	40.1	47,919	ベリテ	—	22.8	7,592				
電気・ガス業 (—)				銀行業 (8.5%)							
中部電力	58.4	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	—	296	263,084				
九州電力	30	—	—	リそなホールディングス	501.8	165.9	121,272				
陸運業 (6.0%)				三井住友フィナンシャルG	64.2	67.8	358,390				
西日本旅客鉄道	15.3	20	169,280	千葉興業銀行	197.1	158.4	94,406				
東海旅客鉄道	18.3	12.3	258,238	みずほフィナンシャルG	377.5	—	—				
センコーグループHLDGS	—	72.1	57,896	山口フィナンシャルG	59	—	—				
ニッコンホールディングス	—	6.8	21,454	東和銀行	—	12.8	20,979				
九州旅客鉄道	—	28.5	101,602	証券・商品先物取引業 (0.2%)							
海運業 (—)				F P G	74.8	11	16,511				
日本郵船	562	—	—	野村ホールディングス	46.3	—	—				
商船三井	38	—	—	保険業 (4.5%)							
情報・通信業 (5.1%)				SOMPOホールディングス	22.9	—	—				
新日鉄住金S O L	17.4	—	—								

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,119,506	92.4
コール・ローン等、その他	829,460	7.6
投資信託財産総額	10,948,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,928,887,468円
コール・ローン等	576,360,151
株式 (評価額)	10,119,506,600
未収入金	224,004,517
未収配当金	15,155,200
差入委託証拠金	△ 6,139,000
(B) 負債	284,548,859
未払金	306,480
未払収益分配金	145,545,792
未払解約金	34,050,019
未払信託報酬	104,310,172
その他未払費用	336,396
(C) 純資産総額 (A - B)	10,644,338,609
元本	9,703,052,818
次期繰越損益金	941,285,791
(D) 受益権総口数	9,703,052,818口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,970円

* 期首における元本額は15,351,270,051円、当期中における追加設定元本額は10,529,346円、同解約元本額は5,658,746,579円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,970円です。

■損益の状況

当期 自 2017年7月19日 至 2018年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,260,359円
受取配当金	90,420,044
受取利息	68
その他収益金	13,932
支払利息	△ 173,685
(B) 有価証券売買損益	1,792,266,871
売買益	2,379,435,937
売買損	△ 587,169,066
(C) 先物取引等損益	59,990,849
取引益	73,372,517
取引損	△ 13,381,668
(D) 信託報酬等	△ 104,646,568
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	1,837,871,511
(F) 前期繰越損益金	△ 653,286,879
(G) 追加信託差損益金	△ 97,753,049
(配当等相当額)	(1,199,993)
(売買損益相当額)	(△ 98,953,042)
(H) 合計 (E + F + G)	1,086,831,583
(I) 収益分配金	△ 145,545,792
次期繰越損益金 (H + I)	941,285,791
追加信託差損益金	△ 97,753,049
(配当等相当額)	(1,199,993)
(売買損益相当額)	(△ 98,953,042)
分配準備積立金	1,039,038,840

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85,394,294円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	887,552,794
(c) 収益調整金	1,199,993
(d) 分配準備積立金	211,637,544
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,185,784,625
(f) 分配金	145,545,792
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,040,238,833
(h) 受益権総口数	9,703,052,818口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、1月15日現在の基準価額（1万口当り10,970円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。